

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2086号 2011年10月24日(月)

《 some deals 》

先週は、日本の通貨当局がとても容喙する「間」も「タイミング」もないような状況下で、ドル・円が史上最高値に進んだ週でした。「間」とは週末のニューヨークという時間帯、「タイミング」とは、とても「乱高下とは言えない市場状況」を指します。円と他通貨の動きからは「円高進行」が遅れていたドル・円ですが、先週の東京が閉まったあとのニューヨーク市場で、一時75円78銭を付けた。これが新値。もっとも引けは76円台でずっと見てきたレベル。そういう意味では、マスコミが騒ぐほどには「相場レンジが大きく動いた円の新高値」という印象はしない。

状況が動いているのは日米ではない。動いているのは欧州です。もともと23日一日の筈だったユーロ危機脱出のための欧州の首脳会議が、「(ドイツの)メルケル首相が主要な決定について下院予算委員会の負託を得る必要があるため」(同国政府スポークスマン)に26日にも開催されることになったこともあって楽観論と悲観論が飛び交う形になって、それがドル・ユーロなどの相場に響き、リスク回避的にドルが売られている状況下で円が対ドルで高くなったという環境。ドル・円の史上最高値はこれまでは8月19日に付けた75円95銭。「約2カ月ぶりに更新した」という割には、新値のレベルは前回のレベルから大きく変わってはいない。

今週の市場の目も当然欧州に行く。26日に最終的に何がどう決まるのかはまだ分からない面がある。今朝のネットベースの日本の新聞には

欧州基金の再拡充で大筋合意 ユーロ圏、包括策にめど(朝日)

EU首脳会議、銀行資本増強で大筋合意(日経)

欧州版IMF前倒し…ユーロ圏首脳会議声明原案(読売)

などとなっていて、どちらかという「合意」に向かっている印象がある。しかし欧州の新聞やウォール・ストリートを見てもそれほど事態が大きく進展し、独仏が合意に接近したという印象はしない。どこにポイントを置くかの差が大きい。サルコジは「合意に接近」としているが、メルケル首相がドイツ国内でどういう対応が出来るのかは分からない面がある。

無論合意しないとユーロが大変なことになるということは独仏とも分かっているのに、形は付けるのだろう。しかし「欧州基金の再拡充」とか「銀行資本増強」「EU サイドから見たギリシャ財政の再建のメド」など課題は多く、さらにその先にはギリシャを初めとして「財政が危機にある欧州各国の国内努力」「各国での国民的合意の形成」の必要性がある。それは政府が決めた緊縮策を、政策として実効性を持たせるために必要だ。

この週末の2日連続によるギリシャでの大規模なスト、デモでも分かる通り、政府は緊縮策の必要性に気が付いていても、実際に権益を失う国民の一部の勢力からは強い反対が起きる。それに無政府主義者などおきまりの攪乱分子も入って、各国の国内情勢は難しい。そういう意味では、23、26日のユーロ圏、EUの首脳会議は独仏のECBの役割を巡る対立を乗り越えたとしても、実際にどの程度の実効性のある合意を作り出すことが出来るのか不透明な部分がある。

《 watching on Europe 》

もつとも市場はそれを横目で見ながら、相場自体のレベルを調整している。例えば先週末にニューヨーク株式市場はダウで250ドルを大きく超える上昇になった。この結果、今年のニューヨーク株式市場のパフォーマンスのプラス幅（昨年末のレベルを上回っている幅）は大きくなり、「ユーロ危機が世界不況を招く」と言われて株価が今年に入ってからマイナスになっていた時期に比べるとかなり様相が違ってきた。これは今週の日本市場にもプラスかもしれない。

もつともニューヨークでの株高も「出来高を大きく伴っての上昇」とは言えない環境もある。ウォール街では制度改革の余波もあって証券会社の業績は良くないし、日本はこの週末の日経ヴェリタスの最終面で特集されていたように、証券会社は株式市場での出来高超低迷でどこも青息吐息である。世界各地の株式市場のパフォーマンスを見ても、「この市場は熱い」と言える場所としてのホットスポットは少ない。

筆者のように市場を長く見てきた人間にすると、国家群でも、業界でも「ここは期待できる」というところがあると市場はそれに希望を見いだして動けるのだが、今は途上国もダメ、先進国もあまり良くない。世界の投資家からしてみると、懸念ばかりが喧伝され、おまけにフラッシュ・クラッシュの原因が解明されていないような市場は本当のところは信頼できないし、債券も「これ以上買えるかどうか」という局面で動きにくいと想像できる。

今の株式市場には、例えば10年前のIT業界のように将来に大きな夢を持てる産業もない。こういう時には、株価は上昇の切っ掛けをなかなかつかめない。加えての欧州の危機、先進国全般での財政危機である。よって、ニューヨークの株価にしる「では新値を追っていいのか」というと、そうでもない状況のように見える。

今週の市場ですが、20銭弱ほど新値をとったドル・円ですが「これをきっかけに大きく動く」という印象はまだない。引き続き主役は欧州ですから。しかしこのところ値幅が狭い状況が続いたので、日本の通貨当局は政治的に打撃になる円の新値追いをどうやって防ぐ

かの具体策の検討を迫られるかもしれない。スイスのような「無制限介入」といった手法は、経済規模が大きい日本のような国はなかなか難しい。しかし円が新値更新を続けるようなら、ほってはおけない。

今週の主な予定は以下の通りです。

10月24日（月）	9月貿易統計 米9月シカゴ連銀全米活動指数 フィッシャー米タラス連銀総裁が講演 ダドリー米ニューヨーク連銀総裁が講演 休場／タイ
10月25日（火）	米10月コンファランスボード消費者信頼感指数 米8月S&Pケースシラー住宅価格指数 米8月FHFA住宅価格指数 インド金融政策委員会
10月26日（水）	9月企業向けサービス価格指数 米9月耐久財受注 米9月新築住宅販売件数 休場／インド・シンガポール
10月27日（木）	9月商業販売統計 10月日銀展望レポート 日銀金融政策決定会合 白川日銀総裁記者会見 米7-9月GDP（速報） 米新規失業保険申請件数 韓国7-9月GDP ニュージーランド金融政策委員会
10月28日（金）	9月全国・10月都区部消費者物価 9月家計調査／労働力調査 米9月個人消費・所得 米9月PCEコア・デフレーター 米10月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報）

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。東京はちょっと雨気味で、しかし温度の高い週末でした。今週末で10月もほぼ終わり。11月が来週から始まる。ということは、2011年も確実に終わりに接近しているということです。

それにしても、知事が任期途中で辞めて市長になる…… という滅多にない構図なので、11月27日の大阪でのダブル選挙（橋下さんの辞職による大阪府知事、任期満了に伴う大阪市長選挙）は政治ショートしては面白い。しかし私には、その中味に何があるのか、それで大阪が本当に今より良くなるのか今はまだ分からない。

大阪には毎週行っているのですが、興味はあります。しかし橋下さんが提唱する「大阪都構想」というのは、どうもピンとこない。何が狙いか。行政の重複の解消というのが名目になっていて、実際に府知事になると大阪市が持っている機能・権限が多分邪魔に感じるのだと思う。しかし、「じゃ、大阪を都にして今の市の権限を減殺して、それで大阪が大企業の本社機能が戻ってくるような経済でも魅力的な地域に蘇ってくるのか」と考えれば、そうではないような気がする。

結局枠組みの問題なので、そりゃスッキリした方が良いが、所詮「枠組みの問題」どまりだという気もする。大阪の魅力は別に枠組みにあるわけではない。要するに”あんこ”を甘くできないと意味がない。人、モノ、カネが集まってこそその都市復活であって、そこが大阪府なのか大阪都なのかはあまり関係ないように思う。

最近の政治の世界のポイントは、「選挙を繰り返してもちっとも政治は良くならない」ということ。だからこそ、「… 占拠運動」のような直接民主主義要望の動きが出てくるのだが、それでも選挙があれば大阪府民、市民は誰かを選ばなくてはならない。

11月27日は今から一ヶ月ちょっと先。橋下さんが勝っても、負けても大阪の政治のランドスケープは大きく変わる。府知事が維新の会の人でなかったりしたら、”ねじれ”の発生です。そうなると、維新の会は組長ベースではより小さくなってしまう。繰り返しますが、私は都であろうと府であろうと大阪の魅力は別の所にあると思っているし、最近「大阪という街」そのものが非常に顕著に変わってきているので、その辺を見ていきたいですね。天王寺なんて、この一年が面白い。

来週からロシア特集を再開します。それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》